



生物多様性・自然資本に関する

企業情報開示の グッドプラクティス集



このグッドプラクティス集について

近年、非財務情報である環境(E:Environment)、社会(S:Society)及びガバナンス(G:Governance)の3要素を考慮するESG金融が活発化しています。また、金融安定理事会により2015年に設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)が公表した、財務に影響がある気候関連情報の開示を推奨する提言を踏まえ、企業による開示や、それを考慮した投融資が広まりつつあります。

生物多様性・自然資本(以下「生物多様性等」という)については、「グローバルリスク報告書2020」(World Economic Forum、2020)において、世界のリスクの上位5位の中に「生物多様性の損失」が挙げられるなど、重要な課題の1つとして世界で認識されており、気候変動と同様に、生物多様性等に関する企業による情報開示と、生物多様性等に配慮したESG投融資の活性化を進めることが重要と考えられます。

本グッドプラクティス集では、生物多様性等に関する開示に先進的に取り組む企業のグッドプラクティスを紹介します。これから生物多様性等に関する開示をさらに進めようと考えている企業や、生物多様性等を考慮する投資により取り組もうとしている投資家が、参考としていただければ幸いです。

なお、本グッドプラクティス集における生物多様性及び自然資本の定義は、いずれも以下のような「自然資本プロトコル」(Natural Capital Coalition、2016)に所載するものを基本としています。自然資本については、特に生物資源に焦点を置いています。

- 自然資本:人々に一連の便益をもたらす再生可能及び非再生可能な天然資源(例:植物、動物、空気、水、土、鉱物)のストック。
- 生物多様性:全ての生物(陸上生態系、海洋その他の水界生態系、これらが複合した生態系その他生息又は生育の場の如何を問わない)の間の変異性。種内の多様性、種間の多様性及び生態系の多様性を含む。

本グッドプラクティス集の作成に当たっては、以下の皆様にご協力をいただきました。

経団連自然保護協議会
株式会社レスポンスアビリティ／

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)

りそなアセットマネジメント株式会社

アセットマネジメントOne株式会社

石原 博 前企画部会長

足立 直樹 代表取締役／事務局長

松原 稔 責任投資部長

櫻本 恵 チーフESGアナリスト



情報開示において重要と考えられるポイント

企業による情報開示の中で特に投資家に向けた開示に焦点を置き、「TCFDの提言 最終報告書」(TCFD、2017)や「『環境サステナブル企業』についての評価軸と評価の視点」(環境省、2018)を参考とすると、生物多様性等に関する情報開示においては以下の点が重要と考えられます。

- 生物多様性等が企業の事業上の重要な課題である場合、妥当と考えられる理由と共に示されている
- 生物多様性等に関連する事業上のリスク・機会が、企業のビジネスモデル全体や時間軸(時期)を考慮して、特定されている
- 生物多様性等の課題に対応するための戦略、指針、コミットメント等が策定されている
- 生物多様性等に関連するリスクに関する管理活動、サプライチェーン/バリューチェーンマネジメント等が示されている
- 生物多様性等に関連するリスク・機会を評価・管理するための重要業績評価指標(KPI: Key Performance Indicator)及び目標が設定され、その実績が示されている
- 生物多様性等関連のリスク・機会に関する企業のガバナンスが示されている

本グッドプラクティス集は、特に上記の点について生物多様性等に関する情報開示を進めていると考えられる事例を紹介しています。



味の素株式会社

主な事業	日本食品、海外食品、ライフサポート、ヘルスケア
開示媒体	①『味の素グループ 統合報告書2019』 ②『味の素グループ サステナビリティデータブック 2019』
総評	価値創造能力に実質的な影響を及ぼすマテリアリティ(重要課題)として「持続可能な原料調達」等が挙げられ、事業上のリスク・機会が特定され、対応する取組が進められていることが示されている。環境長期ビジョンと具体的な・定量的な中長期目標が設定され、ビジョンに向けて着実な取組が行われるよう、進捗が管理されている。農林資源、水産資源の領域で重要原材料が特定され、農業資源に関する自社技術の活用や国際的な水産資源管理への取組が見られる。

重要性の分析 | リスク・機会の特定

マテリアリティ項目	関連する機会とリスク ○機会 ●リスク	味の素グループの主要な取組み
持続可能な原料調達	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンにおける社会・環境問題への対応遅れによる原材料調達不全リスクの増大 ● 気候変動による原材料の調達不全リスクの増大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正な事業慣行マネジメントの実践(トレーサビリティ等) ● サプライヤーのサステナビリティ推進 ● 人権デュー・ディリジェンス ● 重要原材料の特定と責任ある調達(紙、パーム油、かつお等) ▶ p57 ● 公正な競争の確保と従業員教育の徹底 ● コプロ活用による持続可能な農業への貢献
フードロスの低減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 返品・製品廃棄の削減の取組みによるコスト削減 ● 食資源の枯渇 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原料をムダなく活かすモノづくりの実践 ● デジタルを活用したSCMの高度化・効率化 ▶ p45 ● 賞味期限延長等による返品・製品廃棄の削減 ● お客様の使用時のロス削減 ● おいしく残さず食べ切る「食エコ」提案
気候変動への適応とその緩和	<ul style="list-style-type: none"> ○ 脱炭素に向けた外部連携 ● 脱炭素への取組み遅延、炭素税の負担増加による生産コスト上昇 ● 持続可能な原材料調達リスク ● 気候変動への対応遅れによる企業価値毀損 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品ライフサイクル全体でのカーボンニュートラルに向けた長期的な取組み ● 生産時・輸送時のエネルギー削減の取組み ● 再生可能エネルギーへのシフト ● TCFDIに対応した情報開示(シナリオ分析等) ▶ p58 ● 飼料用アミノ酸による環境負荷低減(土壌・水質汚染の低減)
資源循環型社会実現への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境に配慮した素材の開発 ● 廃棄物削減、リサイクルへの取組み遅延による企業価値毀損 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生分解性が高いアミノ酸系洗浄剤の供給 ● 容器包装の3R推進(プラスチック廃棄物の削減等) ▶ p59 ● 生分解性プラスチック/植物由来原料/認証紙の使用 ▶ p57, 59 ● 環境ラベルの普及
水資源の保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 渇水・洪水・水質悪化による生産停滞 ● 水資源の枯渇による原材料調達不全 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水源の森林整備 ● 排水処理技術の開発

出典:①p.12

価値創造能力に実質的な影響を及ぼすマテリアリティとして、食資源について「持続可能な原料調達」、「フードロスの低減」、等が挙げられ、関連する機会とリスクが特定されている。また、地球

持続性についてのマテリアリティ「気候変動への適応とその緩和」や「資源循環型社会実現への貢献」では、持続可能な原材料調達リスクや環境に配慮した素材の開発等が挙げられている。

重要性の分析

味の素グループにおける重要原材料

農林資源	<ul style="list-style-type: none"> ・加工食品や化成品の原料となるパーム油 ・消費者向け加工食品の容器包装や事務用紙に使用する紙 ・アミノ酸類の発酵生産原料となる糖質系農作物 ・コーヒー豆
水産資源	<ul style="list-style-type: none"> ・「ほんだし」や削り節の原料のカツオ ・冷凍食品等の原料となるエビ

出典:②p.39

事業活動で利用する原材料を網羅的に把握した上で、当該原料への依存度、代替可否、地球環境の持続性への関わり的大小等の総合的視点から、農林資源、水産資源の領域で特に重点的に取り組むべき重要原材料が特定され、毎年、見直しが行われている。

食資源の確保と生態系・生物多様性を保全し持続可能な調達を実現します

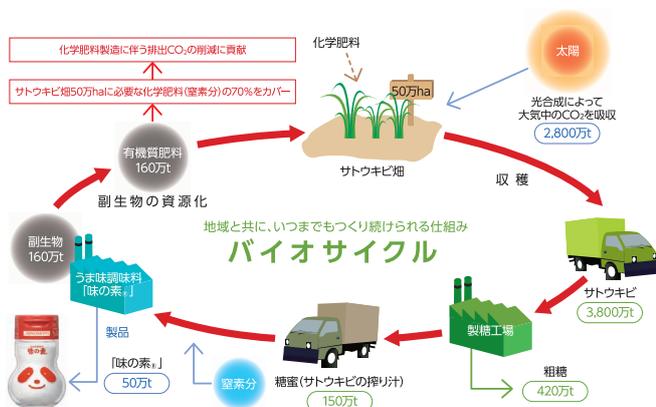


出典:②p.34

食資源に関する環境長期ビジョンとして、「食資源の確保と生態系・生物多様性を保全し持続可能な調達を実現する」、「2050年までに製品ライフサイクル全体でフードロスを半減する」ことが掲げられている。

食資源に関する環境中長期目標として、アミノ酸の発酵生産における低資源利用発酵技術の工場導入率や持続可能な原材料の調達比率、フードロスの削減率に関する値等が設定され、実績が開示されている。

取組



この図は味の素グループが1年間に世界各地で生産するうま味調味料「味の素」を50万トンとして、その原料がすべてサトウキビと仮定して表したモデルです。サトウキビ栽培および製糖産業に関わる数値は世界の標準的な値を用い、「味の素」生産に関する数値は味の素グループの実績に基づいています。

出典:②p.35

持続可能な原材料調達に関する取組として、認証品の購入やトレーサビリティの確立に加えて、自社の技術等を活かした取組も推進されている。アミノ酸の生産過程で残される副生物(コブ口)の肥料や飼料への活用による持続可能な農業への貢献、低資源利用発酵技術の開発・導入等の取組が開示されている。

水産資源に対する取り組み

味の素(株)では、主力製品である風味調味料「ほんだし」の原料としてカツオを利用する立場から、資源の保全と持続可能な利用のために果たすべき役割があると考え、2009年より日本の国立研究開発法人水産研究・教育機構 国際水産資源研究所と共同でカツオの標識放流調査に取り組んでいます。また、2015年より東京海洋大学等とも共同調査を開始し、2018年に母体をコンソーシアム化しています。

近年、日本の近海・沿岸でのカツオ不漁が顕著になり、カツオ漁業は苦境に立たされています。日本の食文化を支えるカツオ漁業と地域の持続的な発展に貢献するため、調査活動で得られたカツオの生態に関する知見は、カツオ漁業関係者に積極的に共有しています。

2019年度は、カツオの生態解明、より正確な資源管理や国際資源管理ルールの構築を進めます。

2018年度調査実績

- 記録型電子標識(アーカイバルタグ)を用いた広範囲の調査
進捗: 3つの回遊ルートの特定などの成果を論文化
- 超音波を用いた近海調査
進捗: ピンガータグを用いたカツオの行動調査の継続

出典:②p.44

水産資源に対する取組として、主力商品の原料であるカツオの標識放流調査を実施していること、カツオの生態解明、より正確な資源管理や国際資源管理ルールの構築を進めることが開示されている。



花王株式会社

主 な 事 業	化粧品事業、スキンケア・ヘアケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業、ケミカル事業
開 示 媒 体	①『花王統合レポート2019』 ②『花王サステナビリティデータブック2019』
総 評	ESG(環境、社会、ガバナンス)の視点が長期的な企業価値の向上に重要との認識が強く示され、責任ある原材料調達とその重点取組テーマの一つに位置付けられている。生物多様性等に関わる事業上のリスク・機会が分析された上で、方針や中期目標が設定され、認証品の購入やトレーサビリティ確認等の進捗が確認され、一貫性のある取組が読み取れる。また、海洋プラスチックごみ問題についてもリスク・機会の両面からの取組推進が示されている。

重要性の分析

4つの重要課題



出典:②p.28

ESGコミットメントとアクションにおける19の重点取組テーマの中で、責任ある原材料調達、ごみゼロ等が挙げられている。さら

に、製品ライフサイクルの全段階で取り組む環境分野の重要課題の一つとして生物多様性が特定されている。

リスク・機会の特定 | 戦略等の策定

「2030年のありたい姿」の実現に関わるリスク

花王が原料として利用しているパーム油は同時に食料でもあります。また、紙・パルプはその形態を変え、生活のいたるところで使用されています。グローバル規模での人口増加、経済発展に伴い、世界的にパーム油や紙、パルプの需要が伸びており、持続可能性への配慮がなされないと、これら原料を将来の長きにわたり調達し続けることができなくなり、事業存続が困難になることが想定されます。

森林破壊や人権侵害のない持続可能な原材料の調達が行なわれないと、企業のレピュテーションが低下し、社会からの信頼を得られず、事業存続が困難になるリスクがあります。

「2030年のありたい姿」の実現に関わる機会

2011年に生物多様性保全の基本方針を定め、2014年に森林破壊ゼロ宣言をした花王は、生物多様性保全においてリーダーシップを発揮するとともに、持続可能なパーム油や紙、パルプの調達によって、事業継続の可能性を高めています。さらに、将来需要が高まることが予測されるパーム油の代替として、天然系でかつ非可食系の油脂源を高収率で獲得できる微細藻類に着目し、油脂生産技術開発を進め、工業的生産化をめざしています。これは、原料の安価、安定調達に資する活動です。

出典:②p.72

生物多様性に関して「2030年のありたい姿」の実現に関わるリスク・機会が特定されている。リスクとしては、パーム油、紙・パルプの持続可能性が配慮されない場合、長期的な原料調達や事業存続が困難になると想定されている。機会としては、生物多様性保全の基本方針を定め、持続可能な調達や、工業的生産化を目

指したパーム油代替油脂生産技術開発を進めていることが、事業継続の可能性向上や原料の安価、安定調達に資するとされている。

調達に関しては、調達先ガイドライン及び原材料調達ガイドラインが制定されている。

<p>2020年中期目標</p> <p>1. 持続可能な原材料の調達</p> <p>認証原材料の調達</p> <p>花王は森林破壊ゼロに向けた取り組みとして、パーム油、紙・パルプについて2020年までの持続可能な原材料の調達への切り替えをめざしています。</p> <p>パーム油・パーム核油の調達においては、RSPO^{※1}に加盟して関連工場のSCCS^{※2}認証取得と認証油の調達を進めるとともに、2020年までに、原産地の森林破壊ゼロの確認および原産地まで追跡可能なパーム油・パーム核油の全量調達をめざします。</p> <p>紙とパルプの調達においては、2020年までに花王製品に使用する紙・パルプ、包装材料および事務用紙は、再生紙または持続可能性に配慮したもののみの購入をめざすとし、特にパルプは2020年までに原料木材産出地の追跡可能なパルプのみの購入をめざします。</p> <p>天然植物資源の持続可能な調達</p> <p>天然植物資源の乱獲による枯渇や資源収奪の問題を認識し、原産地の自然環境やコミュニティに配慮しながら、調達ルートが多様化・変更や人工栽培品への切り替えに取り組んでいます。</p>	<p>2018年の実績</p> <p>実績</p> <p>1. 持続可能な原材料の調達</p> <p>認証原材料の調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パーム油・パーム核油の調達 <p>サプライヤー情報によるパーム搾油工場までのトレーサビリティの確認：購入量の約98%</p> <p>第三者機関によるパーム核搾油工場の検証：地域を代表する4工場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙・パルプの調達^{※1} <p>トレーサビリティの確認100%</p> <p>うち、紙・パルプの認証品比率^{※2}86% (2018年12月時点)</p> <p><small>※1 花王製品に使用する紙・パルプ(一部製品を除く)を対象とします。</small></p> <p><small>※2 2018年12月の認証品比率と2018年の年間調達量を基に算定しています。</small></p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然植物資源の持続可能な調達 <p>化粧品・医薬部外品に使用しているグリチルリチン誘導体は、マメ科植物である甘草から製造されます。生物多様性の保全と持続可能な利用に努めるため、2016年から引き続き、自生甘草由来から栽培地が特定された栽培甘草由来のグリチルリチン誘導体への切り替えを進めています。</p>
---	---

出典：pp.141-142

主要原材料であるパーム油や紙・パルプの持続可能な原材料の調達について、2020年目標と、2018年実績が開示されている。

戦略の策定等 | その他

私たちのプラスチック包装容器宣言(抜粋)

私たちは、自然環境を損なうことなく、人々のこころ豊かな暮らしを実現する、革新的な提案をしていきます。

私たちのめざす姿

私たちは、使用するプラスチックの量を、地球が受容できる範囲にとどめるべきであると考えます。

私たちは、プラスチックは、自然界に排出されるべきではないと考えます。また、すべてのプラスチックは、小さなかけらまで、再利用、またはリサイクルされるべきであると考えます。

私たちは、すでに自然界に排出されてしまったプラスチックについても、回収され、再生されるべきであると考えます。

花王の取り組み

日々改良を続け、画期的なイノベーションを起こすような取り組みを、4Rの視点から推進しています。

Reduce(減らす)

包装容器を薄くしたり、軽量化したりするとともに、製品を濃縮化して容器そのものをコンパクト化することにより、プラスチック使用量を削減します。

Replace(置き換える)

石油由来のプラスチックから、より低炭素で再生可能な植物由来など、持続可能な原料への転換を図っていきます。

Reuse(再利用する)

生活者のみなさんが本体容器を繰り返し使用できるよう、つめかえ・つけかえ用製品などの新しいタイプの包装容器を開発していきます。

Recycle(リサイクルする)

プラスチック包装容器に再生樹脂を積極的に導入するとともに、暮らしの中でリサイクルしやすい包装容器の開発に取り組んでいます。

出典：②p.80

新興リスクとして海洋プラスチックごみ問題を挙げ、製品、容器や包装に使用されるプラスチックに対する各国の法規制強化等に伴う事業活動への影響が認識され、機会とリスクの両面で一段高い取組を進めていくことが示されている。2018年10月公表の

「私たちのプラスチック包装容器宣言」では、植物由来等の持続可能な原料への転換や、つめかえ・つけかえ用製品等の新しいタイプの包装容器開発等、4Rの視点で取組を推進することが示されている。



株式会社ブリヂストン

主な事業	タイヤ事業、多角化事業(化工品、屋根材、スポーツ用品、自転車、その他)
開示媒体	①『アニュアルレポート(英語版)』 ②『サステナビリティレポート2018-2019』 ③CSRウェブサイト(Environment(環境):自然と共生する) (https://www.bridgestone.co.jp/csr/environment/nature/index.html)
総評	2050年以降の長期を見据え、「生物多様性ノーネットロス」や「100%サステナブルマテリアル化」という明確な目標が掲げられている。特に後者については、事業上のリスクを踏まえて、使用資源削減、資源循環と効率的な活用、再生可能資源への切替の3つの行動が設定され、その進捗も定量的に開示されている。主要原材料である天然ゴムについては他のタイヤメーカー等と連携し、サプライチェーンの環境面・社会面・経済面の改善を目指すグローバルでのプラットフォームを設置する等、業界における主導的な取組が見られる。

重要性の分析

未来のすべての子どもたちが「安心」して暮らしていくために...

自然と共生する
生息地の保全や研究、教育活動を通じて、生物多様性の保全に貢献します。

資源を大切に使う
商品やモノづくり全体を通して、資源生産性の向上や水資源の有効活用を継続していきます。

CO₂を減らす
製品のライフサイクル全体を通して、低炭素社会の実現に貢献し続けます。

出典:②p.10

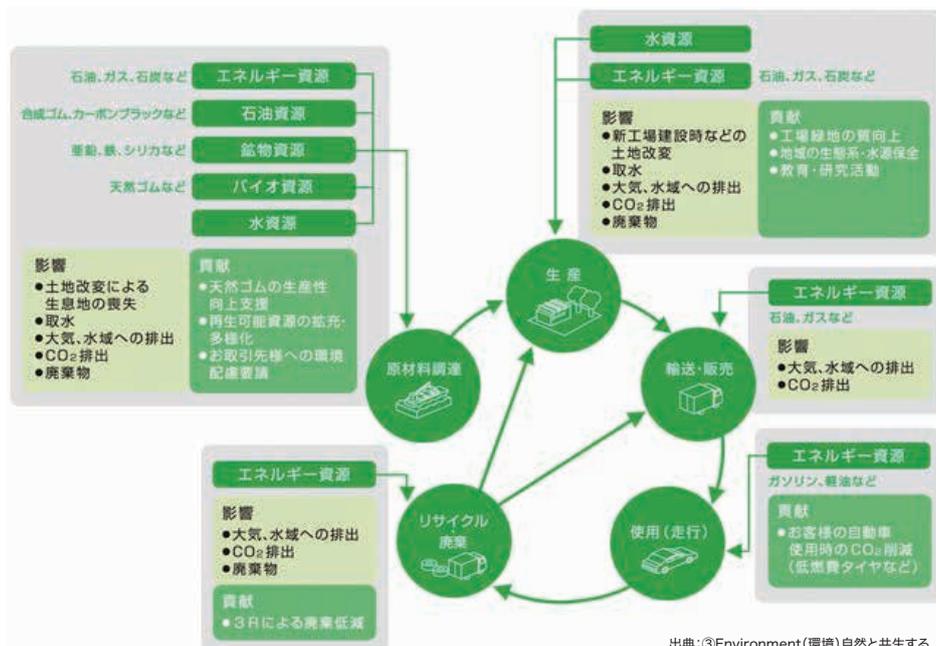
ブリヂストングループのグローバルCSR体系として「Our Way to Serve」が策定され、重点領域の一つに「環境」が位置付けられている。その中で「自然と共生する」や「資

源を大切に使う」ことが挙げられ、生物多様性の保全への貢献や商品やモノづくり全体を通じた資源生産性の向上、水資源の有効活用などに継続的に取り組む方針が掲げられている。

また、重点領域における取組を支える、責任ある企業として欠かせない基盤領域の取組の1つに「調達」が挙げられている。

リスク・機会等の特定

ブリヂストングループの事業活動と生物多様性の関係性マップ(タイヤ事業)



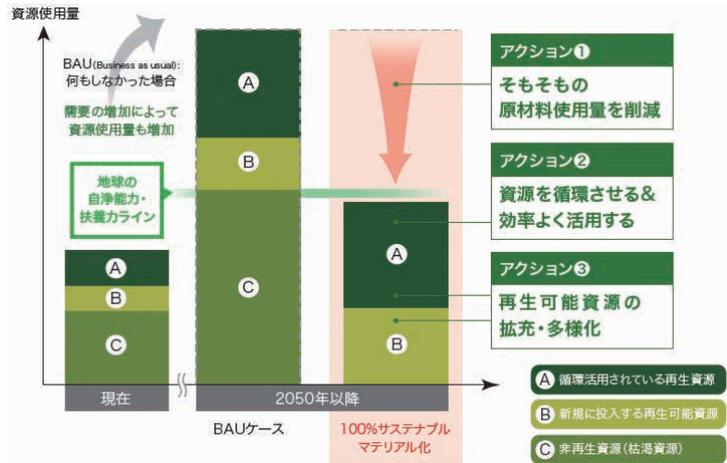
出典:③Environment(環境)自然と共生する

一般社団法人企業と生物多様性イニシアチブ(JBIB)の「企業と生物多様性の関係性マップ[®]」を参考として、製品ライフサイクルの各段階における生態系への影響・貢献が検討されている。



※注記8、9、10の内容については、②に記載されている

出典:②p.28



100%サステナブルマテリアル化の考え方

出典:②p.33

2050年以降の環境長期目標として、「生物多様性ノーネットロス」と「100%サステナブルマテリアル化」が掲げられている。100%サステナブルマテリアル化については、将来の需要増加による資源枯渇の可能性を踏まえ、地球の自浄能力・扶養力とバランスをとった事業の運営が目指され、使用する資源削減、循環・

効率化、投入資源の再生可能資源への切り替えの3つのアクションが定められている。これに関連して、原材料使用量、再生古ム量、資源生産性に関する直近4年分の実績が開示されている。

取組 | ガバナンス

「2018年は、プリチストンと私たち持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)にとって特別な年となりました。タイヤ産業プロジェクト(TIP)を通じ、様々なステークホルダーによる「持続可能な天然ゴム調達のためのプラットフォーム」(GPSNR)を構築し始動させたプリチストンのリーダーシップは、賞賛に値します。GPSNRは、WBCSDのコアミッションを元にしたタイムリーな活動であり、今後も持続可能な世界への移行を加速させるために一緒に取り組んでいきたいと思います。持続可能な社会の構築に向けた難しい課題に対して、プリチストングループのようなWBCSD加盟企業が、事業を通じて影響力が大きなソリューションを提供していくことが重要です。」

—Peter Bakker, President and CEO,
World Business Council for Sustainable
Development

パートナーシップ

プリチストングループは、持続可能なサプライチェーンの実現に向け、長期的に環境・社会・経済を良くするための調達活動を、着実に推進しています。この活動は自社だけで取り組めるものではなく、多様なステークホルダーの皆様との協力が必要不可欠です。プリチストングループは、持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)のタイヤ産業プロジェクト(TIP)を通して、世界のタイヤ生産能力のおよそ65%を占めるタイヤメーカー11社で協力し、グローバルな取り組みを展開しています。

TIPでは、タイヤがそのライフサイクルにおいて、人体の健康や環境に及ぼし得る影響を特定し、解決することを目的として活動しています。

また、TIPメンバーが中心となり、天然ゴムのサプライチェーンにおける、環境面・社会面・経済面の改善を目的とした、「持続可能な天然ゴムのためのプラットフォーム」(GPSNR)を、様々なステークホルダーの皆様とともに始動しています。GPSNRを通じて、プリチストンを含むタイヤメーカー、天然ゴムサプライヤー、自動車メーカー、NGOなどの様々なステークホルダーのメンバーは、人権尊重の促進、土地収奪や森林破壊の回避、生物多様性や水資源の保護、天然ゴムの収量の向上、サプライチェーンの透明性とトレーサビリティ向上のための基準作りを進めています。

出典:②P.43

調達については、2018年に策定された「グローバルサステナブル調達ポリシー」に基づき、持続可能な調達活動が進められている。

また、持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)のタイヤ産業プロジェクト(TIP)を通してタイヤメーカー11社と協力して持続可能なサプライチェーンの実現に向けてグローバルな取組を展開していること、TIPメンバーが中心となり、天然ゴムのサプライチェーンにおける環境面・社会面・経済面の改善を目的とした「持続可能な天然ゴムのためのプラットフォーム」(GPSNR)を始動し、森林破壊の回避、生物多様性や水資源の保護等のための基準作りを進めていることが開示されている。

代表執行役CEOメッセージにおいても、経営の最終目標である「真のグローバル企業」「業界において全てに『断トツ』」が世界中の人々の幸せと豊かな地球環境があってこそ達成できるとの考えが示され、その具体的な活動としてGPSNRの始動について言及されている。



積水ハウス株式会社

主な事業	請負型ビジネス、ストック型ビジネス、開発型ビジネス、国際ビジネス
開示媒体	①『BUSINESS REPORT(年次報告書)2019年度-第69期報告書』 ②『Sustainability Report 2019 持続可能性報告書』
総評	ESGを経営の重点項目に定めることが明確に示され、その重要テーマの1つとして「人と自然の共生社会」が特定されている。都市生態系の劣化と調達におけるトレーサビリティの重要性が課題として認識され、事業との関係性が考慮されている。長期的な2050年のチャレンジ目標と中期的な2030年目標、自社策定のガイドラインも活用した目標に対応するKPIが設定され、目標に向けた取組の進捗を管理する仕組みが作られている。

重要性の分析

ESGの重要テーマ	マテリアルな項目 (P.85参照)
人と自然の共生社会 P.43~	生物多様性

出典:②p.33

① 都市生態系の劣化
近年、都市化によって緑地が減少する中、効果的な植栽は生態系保全につながるだけでなく、憩いの空間を創出して地域を活性化し、雨水を貯留して水害を抑えるなど、多面的に暮らしを支えています。住まいづくりにおいても毎年多くの樹木が植えられています。しかし、多用される園芸品種や外来種の樹木は、地域の鳥や昆虫にとって活用可能性が高くなく、日本の気候風土に適さず、病虫害耐性が低いものも少なくありません。地域の生態系を守るには、植栽にも生態系に配慮した樹種の選定が必要です。

② 調達におけるトレーサビリティの重要性
木材は、住宅を構成する重要な再生可能資源であり、当社も毎年約30万m³の木材を使用しています。しかし、違法伐採などによる森林の生態系保全機能劣化や地域住民の生活破壊、持続可能な森林経営の阻害などのリスクがあり、また、流通経路も複雑であるため、木材のトレーサビリティの確保は極めて重要な課題です。日本の「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(グリーンウッド法)」のみならず、木材調達の適正性を確保するための取り組みが世界的に広がっています。

出典:②p.43

ESGの取組は経営の重点項目に定められ、ESGの重要テーマの1つとして「人と自然の共生社会」、マテリアル(重要)な項目として生物多様性が特定されており、中期経営計画にも生態系保全を含むESGが組み込まれている。

また、「人と自然の共生社会」に関して、都市生態系の劣化と調達におけるトレーサビリティの重要性が課題として認識されている。

リスク・機会の特定

メガトレンド	ビジネス環境	リスク	機会	施策・取り組み
生態系保全	温暖化による生態系変化への対応 水資源の効率的・循環利用の要請	緑化植物の植生域、適応域の変化 節水型事業や設備の導入要請	樹木の効果的配植提案 節水型住宅設備の普及	「5本の樹」計画の充実による緑化拡大 環境型リフォームの普及拡大

出典:②pp.21-22

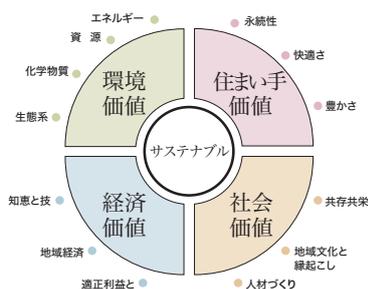
企業を取り巻くメガトレンドをビジネス環境ととらえた場合のリスク・機会が持続可能性の視点で分析されている。メガトレンドの1つとして生態系保全が挙げられ、リスクとして緑化植物の植

生域、適応域の変化や節水型事業や設備の導入要請が、機会として樹木の効果的配植提案や節水型住宅設備の普及が認識されている。

戦略等の策定

「4つの価値」に基づく「13の指針」

2005年、「持続可能性」を経営の基軸に据え、「4つの価値」によるバランスのとれた経営を目指す「サステナブル・ビジョン」を発表。その行動指針となる「4つの価値」に基づく「13の指針」を2006年に策定しました。



出典:②p.29

「環境」を含む「4つの価値」によるバランスの取れた経営を目指す「サステナブル・ビジョン」が価値創造のベースになっていることが言及されている。さらに、それを具現化した「13の指針」の中には、生態系に関する指針もあることが示されている。

「サステナビリティビジョン2050」(抜粋)

目指す姿	実践してきた主な活動	2030年の目標	2050年のチャレンジ目標
<p>人と自然の共生社会へ先導</p> <p>豊かな自然のネットワークは、生物多様性の保全に寄与し、気候変動を緩和させるなど、私たちの暮らしを支える生態系サービスを守るだけでなく、人々の生活の質を改善し、つながりを強めることに貢献します。このネットワーク機能を最大化し、人と自然の共生社会を実現します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●「5本の樹」計画開始(2001年) ●「木材調達ガイドライン」制定(2007年) 	<p>生物多様性の主流化をリード</p> <p>地域の生態系に配慮した在来種中心の植栽提案「5本の樹」計画に基づく植栽本数について、年間100万本規模を持続し、都市緑化の一層の拡大を進めるとともに、標準的な積水ハウスの住宅において、持続可能性に配慮した公正な木材「フェアウッド」調達100%を目指します。</p>	<p>事業を通じた生態系ネットワークの最大化</p> <p>生態系の破壊につながる森林減少をゼロにする(Zero Deforestation)ために「フェアウッド」調達100%を実現します。また、住宅建築、まちづくりにおける緑化を通じて、生態系保全、防災・減災、快適性等、自然が持つグリーンインフラ機能を賢く利用する都市緑化貢献度日本一の企業を目指します。</p>

出典:②pp.31-32

「サステナビリティビジョン2050」において目指す姿の一つとして「人と自然の共生社会へ先導」が挙げられ、2030年目標として生物多様性の主流化をリードすること、地域生態系に配慮した植栽提案「5本の樹」計画に基づく植栽本数年間100万本規模の

持続、木材「フェアウッド」調達100%、2050年のチャレンジ目標として事業を通じた生態系ネットワークの最大化が掲げられている。

KPIの設定・管理

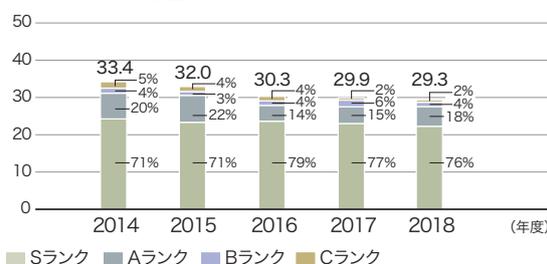
主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2001年からの累計	目標
年間植栽本数	万本	81	99	107	103	93	1,502	2020年に1,500万本

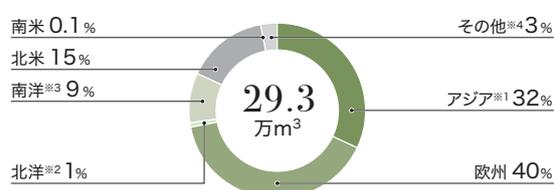
出典:②p.45

指標	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	目標	定義
「木材調達ガイドライン」SおよびAランク木材比率	%	91	93	93	92	94	95	当社による約50社の主要木質建材サプライヤーに対する実態調査結果

「フェアウッド」調達量とランク内訳 (万m³)



伐採地域別割合



※1 アジア: 国産材を含む ※2 北洋: ロシアなど ※3 南洋: インドネシア、マレーシアなど ※4 その他: アフリカ、木廃材を含む

「木材調達ガイドライン」10の指針

- ① 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
- ② 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
- ③ 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
- ④ 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
- ⑤ 生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材
- ⑥ 森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
- ⑦ 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
- ⑧ 計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
- ⑨ 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
- ⑩ 資源循環に貢献する木質建材

調達ランク

各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。10の指針の中で特に重視している①と④に関しては、ボーダーラインを設定。

合計点(最大43点)	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
17点未満	C

出典:②p.46

KPIとして、「5本の樹」計画に基づく年間植栽本数、及び、合法性や生物多様性等を視野に入れた「木材調達ガイドライン」の調

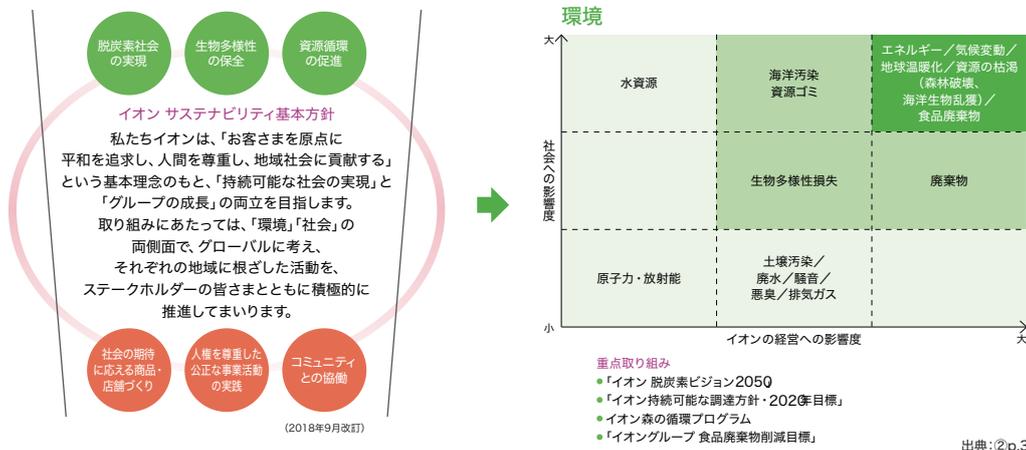
達指針に基づく評価がS及びAランクの木材の比率が設定され、その実績が開示されている。



イオン株式会社

主な事業	GMS事業、SM事業、ヘルス&ウェルネス事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス・専門店事業、国際事業、機能会社・その他
開示媒体	①『AEON Report(統合レポート)2019年度版』 ②『AEON SUSTAINABILITY DATA BOOK 2019』
総評	事業活動が社会に対して提供できる価値を考慮した重点課題の一つとして「生物多様性の保全」が特定され、「資源の枯渇」が社会や経営への重要度が大きいと分析されている。水産物や森林資源に係るリスクを踏まえた調達方針が策定され、取り扱う様々な生物資源について網羅的に目標が設定され、実績が開示されている。小売業において重要な顧客への情報発信について、生物多様性方針において行動指針が示され、取組も進められている。

重要性の分析 | 戦略等



「イオン サステナビリティ基本方針」において、事業活動そのものが社会に対して提供できる価値が何かを長期的視点で導き出して特定された6つの重点課題が示され、その中に「生物多様性の保全」や「資源循環の促進」が挙げられている。また、重点課題

に基づいた具体的な取組について、「社会への影響度」と「イオンの経営への影響度」の観点からマッピングが実施され、資源の枯渇等が両観点での影響度が大きいと分析されている。

戦略等の策定 | リスク・機会の特定

イオン生物多様性方針

イオンの事業活動は、農産・水産・林産物など、自然の恵みなしには成り立ちません。イオンは、こうした認識のもと、持続可能な社会のために必要な生物多様性の保全を目指し、「イオン生物多様性方針」を策定しました。

基本方針
事業活動全体における、生態系への影響を把握し、お客さまや行政、NGOなどステークホルダーの皆さまと連携しながら、その影響の低減と保全活動を積極的に推進します。

行動指針(抜粋)

- 商品：持続可能性に配慮し資源管理された生鮮品やそれらの加工品についての目標を設定し、お取引先さまと共有しながら、仕入れ・販売活動を行い、お客さまにその情報を発信します。
- 店舗：継続して店舗出店時の植樹活動をお客さまと推進するとともに、店舗の環境負荷を減少させるエコストアの開発を進めます。
- お客さまとともに：植樹活動などを通じて環境意識を皆さまと共有し学習してまいります。

わたしたちは、「生態系」について事業活動を通じて「めくみ」と「いたみ」を自覚します。
2.「まもる」「そだてる」ための活動を実施します。
3.活動内容をお知らせします。

2010年3月策定

イオン持続可能な調達原則

1. 自然資源の違法な取引・採取・漁獲を排除します。
2. 生物多様性保全、自然資源枯渇防止の観点で、イオン基準を設定・運用します。
3. 再生不可能な資源の利用については、最小限に留めます。
4. 農産物や漁業資源の産地、漁獲方法などのトレーサビリティを確立します。
5. 林産物において、保護価値の高い森林の破壊を防止します。

2014年2月策定

事業活動が自然の恵みなしには成り立たないという認識のもと、生物多様性方針が策定されている。その行動指針では、持続可能性に配慮し資源管理された商品に関する目標設定と仕入れ・販売活動を実施し、その情報を顧客に発信することが掲げら

れている。また、持続可能な調達原則が策定されるとともに、水産物と森林資源(紙・パルプ・木材)についてはそれぞれについて、リスク特定/評価を実施し、実行可能な対策を検討し、持続可能な調達に努める調達方針が示されている。

「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」と2018年度実績

中分類	KPI	対象範囲	目標	2018年度実績(達成率)	2018年度取り組み内容
持続可能な調達の推進(商品)	農産物の持続可能な調達	国内連結対象グループ企業	2020年度: ・プライベートブランドは、GFSI ⁽¹⁾ ベースの適正農業規範(GAP)管理を100%実施を目指す。 ・オーガニック商品の売上構成比5%を目指す。	・GFSIベースのGAP認証の取得商品の売上:92.2%(PB商品内) ・オーガニック商品売上構成比5%:20%の進捗	①製造委託先へのGAP説明会の開催 ②オーガニックに関するキックオフミーティング及びエリア会議の実施 ③農地、加工基地、導入事業者の拡大 ④「トップバリュ グリーンアイ」オーガニックシリーズとして日本の小売業最大規模となる35品目(生鮮・加工品)に拡大(2019年2月末現在)
	畜産物の持続可能な調達	国内連結対象グループ企業	2020年度: ・プライベートブランド加工工場、GFSIベースの食品安全マネジメントシステム(FSM)または、適正農業規範(GAP)による管理を100%実施を目指す。	・食品安全マネジメントシステム(加工工場)の商品売上:70%(PB商品内) ・食品安全マネジメントシステム(農場)の商品売上:25%(PB商品内)	①SQF認定農場取得を目指すことを決定 ②タスマニアビーフ、純輝鶏で取り組みを推進
	水産物の持続可能な調達	国内連結対象グループ企業	2020年度: ・連結対象のGMS/SM企業で、MSC、ASCの流通・加工認証(CoC)を100%取得を目指す。 ・MSC、ASC認証商品の売上構成比20%を目指す。 ・主要な全魚種で、持続可能な裏付けのあるプライベートブランドを提供する。	・CoC認証の取得会社割合:70%(グループ計) ・MSC、ASC認証商品の売上構成比20%:52.0%の進捗 ・持続可能な裏付けを確認できた商品の割合:31.1%(PB商品)	①MSC認証:22魚種41品目取り扱い ②ASC認証:9魚種18品目取り扱い ③MSC・ASC認証商品のみで構成した常設コーナー「Fish Baton」をイオンリテール(株)の67店舗で設置(2019年5月末現在)
	紙・パルプ・木材の持続可能な調達	国内連結対象グループ企業	2020年度: ・主要なカテゴリーのプライベートブランドについて、持続可能な認証(FSC 認証等)原料の100%利用を目指す。	主要カテゴリーのFSC認証原料の使用比率 ・ヘルス&ビューティ:56.1% ・ステーションナリー:70.8%	①ステーションナリーとH&BのPB商品で約80品目のFSC 認証商品を発売 ②(PBの)衣料品の下げ札や、食品のパッケージでFSC 認証紙を活用
	パーム油の持続可能な調達	国内連結対象グループ企業	2020年度: ・プライベートブランドは、持続可能な認証(RSPO等)原料の100%利用を目指す。	・RSPO認証原料の使用比率:0%	①RSPO調達方針の策定 ②RSPO社内セミナーの開催 ③PB商品の使用量の調査 ④RSPO調達方法の検討 ⑤RSPOに加盟

(*1) 水産物に関する調達方針は、2014年に「イオン水産物調達方針」として先行して定めたものです。

(*2) 紙・パルプ・木材に関する調達方針は、2016年に「イオン森林資源調達方針」として先行して定めたものです。

※1 GFSI(Global Food Safety Initiative):世界食品安全イニシアティブ

グローバルに展開する小売業、食品メーカーで構成するTCGR The Consumer Goods Foundationの食品安全の推進団体。食品安全規格の認定も実施

出典:②p.22

各重点課題についてKPIが設定されており、「生物多様性の保全」の持続可能な調達の推進については、連結対象のGMS、SM

企業でのMSC、ASCのCoC認証100%取得等の2020年目標が策定され、その実績が開示されている。

中分類	KPI	対象範囲	目標	2018年度実績	2018年度主な取り組み内容
レジ袋削減	お客さまのレジ袋辞退率(全店平均)	国内連結対象のGMS/SM企業	2018年度:70%以上 2020年度:80%以上	65.6% ※グループ29社対象。レジ袋無料配布中止店舗が70店舗増加し、累計1,701店舗 ※1.70店舗のレジ袋辞退率は80%超えの実績	①レジ袋無料配布中止店舗ならびにレジ袋辞退率のグループ各社への情報提供 ②SM企業の推進強化、地域でのレジ袋無料配布中止協定への積極的参加と働きかけ ③2025年までにレジ袋含む使い捨てプラスチックの使用量半減に向け取り組み開始

出典:②pp.108-109

重点課題「資源循環の促進」では、海洋プラスチックごみ問題も認識され、従来実施されてきたレジ袋削減の取組についてもKPIや目標、実績が示されるとともに、その他の使い捨てプラスチック

に関する取組の開始も言及されている。また、容器包装資材の使用量や食品廃棄物の削減に関するKPIや目標、実績も示されている。



キリンホールディングス株式会社

主な事業	国内ビール・スピリッツ事業、国内飲料事業、オセアニア総合飲料事業、医薬事業
開示媒体	①『KIRIN CSV REPORT 2019 [統合報告書]』 ②『キリングループ環境報告書2019』

リスク・機会の特定

	重要な環境・社会課題	主なリスク	発現時期	主な機会	発現時期
生物資源	● 農業生産の縮小	● 日本の生産農家による 日本産の重要農産物の調達リスク	短～中	● 農産物生産地の自然環境保全・地域活性化と 重要農産物の安定調達	短～中
	● 遊休荒地拡大	● 主に途上国における農業による環境破壊・ 人権問題によるレピュテーション低下	短～中	● 持続可能な農業認証システム取得支援による 農産物の確保・レピュテーション向上	短～長
	● 農業による環境破壊・人権問題	● 気候変動による重要農産物の収量減・ 品質悪化による調達リスク	中～長	● エシカル消費への期待	短～長
	● 気候変動による農産物生産地の影響	● 規制リスク	短～長		

出典:②p.11

事業に関連すると思われる重要な環境課題の一つとして「生物資源」が特定され、環境・社会課題を踏まえて、主なリスクとして日本産の重要農産物の調達リスクや、途上国における農業による環境破壊・人権問題によるレピュテーション低下、気候変動による調達リスク等が挙げられている。一方、主な機会として、重要農産物の安定調達や、持続可能な農業認証システム取得支援によるレピュテーション向上等が挙げられている。また、リスク・機会が発現しうる期間として、短期(3年以内)から、中期(2030年まで)、長期(2050年まで)までが想定され、各リスク・機会の発現時期も開示されている。

物の安定調達や、持続可能な農業認証システム取得支援によるレピュテーション向上等が挙げられている。また、リスク・機会が発現しうる期間として、短期(3年以内)から、中期(2030年まで)、長期(2050年まで)までが想定され、各リスク・機会の発現時期も開示されている。



マルハニチロ株式会社

主な事業	漁業・養殖、商事、海外、加工、物流、その他
開示媒体	①『マルハニチログループ統合報告書2019』

海洋資源の保全

サステナビリティ中期経営計画

重点課題	項目	中期目標	行動計画
		目標	
海洋資源の保全	持続可能な水産資源の利用を推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な漁業・養殖認証の取得を推進 ● IUU(違法、無報告、無規制)漁業廃絶への取組みを強化 ● 完全養殖^{※3}事業の拡大 ● 環境配慮型養殖技術への取組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な漁業・養殖認証(MSC^{※1}・ASC^{※2})取得水産物の取り扱いを推進 ● 持続可能な養殖認証の取得を推進 ● 輸入水産物のトレーサビリティ確認の強化 ● 国内外タイアローグへの参加 ● 完全養殖クロマグロの生産量アップ ● 増養殖技術のR&D体制の強化

※1 MSC 認証: MSC (Marine Stewardship Council、海洋管理協議会)による、天然の水産物を対象にした漁業に対する認証制度。環境にやさしい持続可能な漁業であることの証。

※2 ASC 認証: ASC (Aquaculture Stewardship Council、水産養殖管理協議会)による、養殖に対する認証制度。環境と人にやさしい責任ある養殖業で生産された水産物に認められる証。

※3 完全養殖: 人工ふ化させた仔魚を親魚に育て、その親魚が生んだ受精卵を成魚に育てること。

出典:①p.56

「サステナビリティ長期ビジョン(2018～2027年度)」の達成に向けて、「サステナビリティ中期経営計画(2018～2021年度)」が策定され、重点課題として海洋資源の保全が挙げられている。中期目標として持続可能な漁業・養殖認証や環境配慮型養殖技術への取組推進、IUU漁業廃絶への取組強化、完全養殖事業

拡大が掲げられている。また、世界の大手水産企業と科学者が、持続可能な水産物の生産と健全な海洋環境を確保するため、科学的な根拠にもとづく戦略と活動を協力しながら主導することを目的に設立されたグローバルな海洋環境に関する取組「SeaBOS(Seafood Business for Ocean Stewardship)」の初代会長に同社社長が指名され、グローバル企業の一員として海洋資源の保全と持続的利用、長期的かつ持続的な価値創造を目指していることが開示されている。

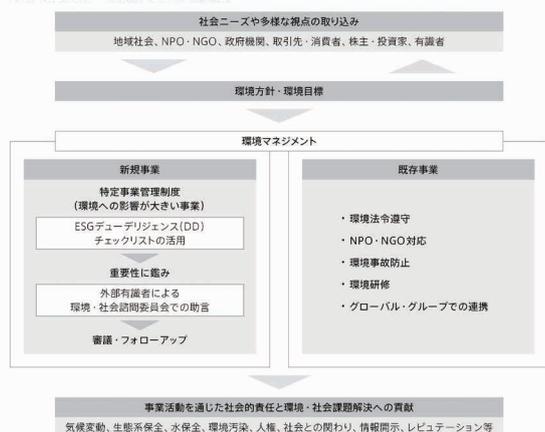


三井物産株式会社

主な事業	鉄鋼製品、金属資源、プロジェクト、モビリティ、化学品、エネルギー、食料等の各分野において、多種多様な商品販売とそれを支えるロジスティクス、ファイナンス、さらには国際的なプロジェクト案件の構築等、各種事業を多角的に展開
開示媒体	①『三井物産 統合報告書2019』 ②『三井物産 サステナビリティレポート2019』

事業実施による生態系への影響評価

環境・社会リスクへの対応 (2019年4月現在)



出典:②p.40

事業の実施に際し、新規に開始する段階に加えて、操業段階においても環境・社会に対する配慮に努める仕組みが整備されている。新規事業案件については、環境・社会配慮に関する国際基準を参考に事業ごとの環境・社会リスクをまとめた「ESGデューデリジェンスチェックリスト」を活用し、汚染の予防、生態系、水ストレス等についてESG影響評価が行われていること、環境への影響の重要性に応じて社内審査や外部有識者による委員会での助言を経て、代表取締役が推進可否を決定していることが開示されている。



MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社

主な事業	国内損害保険事業、国内生命保険事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業、海外事業
開示媒体	①『MS&AD統合レポート2019』 ②『MS&ADホールディングス サステナビリティレポート2019 本編』

自然資本に関するリスク関連商品・サービス

リスクを見つけお伝えする	リスクの発現を防ぐ リスクの影響を小さくする	リスクが現実となった時の経済的負担を小さくする
自然資本の枯渇や劣化等のリスク評価 (分析例) ・水を大量に使用する事業が、将来的に受ける各拠点の水枯渇のリスク ・天然資源を主とするサプライチェーンの持続可能性の評価	調査・分析結果をもとにしたリスクマネジメント策の提案 (提案例) ・地域の生態系に配慮した土地利用のコンサルティング	必要なリスク補償の提供 (補償例) ・使用していた材料の持続可能性を担保する認証が取り消された際の回収や謝罪に要する費用

出典:②p.32

中期経営計画「Vision 2021」で掲げる2030年に目指す社会像「レジリエントでサステナブルな社会」は、自然資本等、地球環境に関わる土台があって初めて実現するものであり、自然資本の持続可能性に配慮したビジネスモデルは企業を含む社会全体の

持続可能性を支えるものと認識されており、リスク評価やリスクの影響の低減、リスクが現実化した際の経済的負担の低減に取り組んでいることが開示されている。



環境省

Ministry of the Environment

発行：令和2(2020)年5月

制作：環境省 自然環境局 自然環境計画課 生物多様性主流化室

〒100-8975

東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館

TEL 03-3581-3351(代表)

